

繰上償還ができるのはなぜか



栗崎 千代松 議員

国の財政健全化法により

繰上償還について

栗崎 早く借金を返済して町の財政状況を良くする方法でもある繰上償還は、そのために借入先が損失を受ける金額を補償しなければならぬので繰上償還は考えていないとの答弁が昨年の12月定例会にあった。

今回、公的資金の補償金が免除されて繰上償還をできるようにになったが、その理由はなにか。

町長 国では、財政健全化法に対応する自治体の公



出納室

債費負担の軽減対策として、行政改革を行う自治体を対象に平成19年度から3年間で5兆円規模の公的資金の補償金免除繰上償還を行うことにした。

町では、既に11億2千万円の繰上償還を盛り込んだ財政健全化計画及び公営企業経営健全化計画を策定し、申請している。

ただし、国で設定した枠が5兆円と決まっているので、当町の繰上償還要望の申請がすべて認められる保証はなく、結果として町債の一部が残ってしまう可能性がある。

実質公債費比率について

栗崎 自治体の収入に対する借金返済額の比率を示す実質公債費比率は、20年度から約1パーセント下がるとのこと。

繰上償還をすることで借金返済額は増えるのだから実質公債費比率は一時的に上がるのではないのか。約1パーセント下がるといのはなぜか。

町長 公債費のうち繰上償還額については、実質公債費比率の算定の対象から除外されているため、数値が上昇することはない。

この趣旨は、自治体が公債費負担軽減の為に繰上償還を行った場合に、実質公債費比率の対象に含めると繰上償還を行うほど実質公債費比率の上昇を招き、結果として公債費負担軽減のインセンティブを失わせることとなるため、算定上考慮しない取り扱いとなる。

財政について

栗崎 各自治体の財源がどれくらい超過するか、あるいは不足するか。不足した場合には地方交付税でその不足額を補てんする。

その計算を財務省が算定しているといつけれども、都道府県規模までなのか、市町村もそうなのか。

市町村の実情を総務省が正確に把握しているとは思えないが、町の実情は主張できるのか。

町長 地方交付税は、全国の自治体の財政的な不均衡を調整する制度である。

しかし、三位一体の改革による地方交付税の減額は、本町のような自主財源が乏しい町にとっては死活問題である。

特に、平成17年度はこの影響が最も大きく、減額分を財政調整基金の繰り入れにより対応した。

現在は、町の実情も反映されていないので、今後は町村会等と連携して交付税確保に努め、財政再建3カ年計画の実行に努力する。

町政を問う



藤井 精七 議員

矢中建設年度の再考を

安心できる教育環境整備

矢中建設の再考を

藤井 子供達の不安、父兄の心配等、町民の理解を得るためにも、もう一度財政的に精査して、不安定な建設計画よりも、誰もが安心できる計画を立てるためにも、建設年度を再考すべきと思うが、町長の考えを伺う。

町長 中学校に関しては、安全で安心できる教育環境の整備は早急に取り組まなければならない重要な課題で



矢吹中学校施設

あると認識している。

かねて申し上げているように、町民の方々及び議会との協議を踏まえ、意見をよく聞き、取り入れるとともに、財政再建の達成状況等を判断し進めてまいりたいと考えている。

財政再建は、最優先で取り組む課題であると考え、財政再建3カ年計画を策定し取り組んできた。

再建計画では、企業誘致推進、滞納対策、未利用財産の処分、人件費削減により、基金積み立てを進める。

信頼される 自立の町を

藤井 今、矢吹町は病気に例えれば、かなりの重傷の患者、そういう町に見られています。

道筋を立て、きちんとして、自立の町づくりが、近隣町村から信頼される町づくりになると思うが、考えを伺う。

町長 私は合併を否定してない。

今後近隣町村の動向や町民の合併機運を把握していくつもりである。

そのためにはまず、近隣自治体から信頼されるまちづくりを進めることが重要であるのは同感である。

それは財政の安定である。

今年度からスタートした財政再建3カ年計画では、3億5千万の効果額を達成し、幼稚園、保育園などの子育て支援の充実を図り、子育て支援の町をアピールする。

4年間の評価は

藤井 野崎町政は、引越して始まり、引越して終わる。落ち着いて仕事ができたと心配もしている。

農協経営と同じように町政も、数字、結果を出さなければならぬのも承知しているが、町政は、数字には出ない。

町民の信頼関係が必要。そうした数字にあらわれない面をつかんでいくことも大事だ。4年間の自己評価を伺う。

町長 1期4年間の自己評価については、町政の信頼回復を図り、町民の対話を重視し、明るく元気なまちづくりを進める基本的な姿勢については、一定の理解を頂いているのではないかと。そして、新たなまちづくりの指針としてまちづくり総合計画をスタートさせた。財政については、3年間で7億5千万円の効果目標達成に向けさらに努力する。